

6 基礎年金のマクロ経済スライドの早期終了（調整期間の一致）

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

<基本的な考え方>

- i 提言等を踏まえ、基礎年金のマクロ経済スライドの早期終了を発動するかどうかは、経済情勢及び安定財源の確保の状況等を踏まえて、次期財政検証（2029年予定）後に判断の上、別に法律で定める年度以降の発動とすることを法案上に規定する。
- ii 「備え」の具体的な対応を明確にするため、発動する場合の仕組み（調整期間の一致や基礎年金拠出金の仕組みの変更）は法案上に規定する。
- iii 上記 i・ii を前提に、厚生年金のマクロ経済スライドの調整期間を次期財政検証の翌年度までの時限で継続する。

◎ 年金制度改革に向けた提言（令和6年12月18日自由民主党政務調査会社会保障制度調査会年金委員会・医療委員会）（抄）

II. 基礎年金の給付水準の向上

6. 基礎年金のマクロ経済スライドの早期終了

基礎年金については、給付水準を将来にわたって極力維持することが重要である。

今夏の財政検証において、成長型経済移行・継続ケースによれば、現行制度に加え、1の適用拡大を行う場合は将来の所得代替率が59.3%を確保できることが確認されている。政府・与党は「成長型経済」への移行を目指し取り組みを進めているところであり、その移行、継続の実現こそ重要である。

その上で、厚生労働省が提案している基礎年金のマクロ経済スライドの調整期間の早期終了は、今後の経済が好調に推移しないリスクシナリオが実現する場合に発動されうる備えとして位置付けられるべきである。この場合の実施に伴う国庫負担の増加については、安定財源を確保すべきである。また、こうした厚生労働省案の位置付けの見直しについて、関係各方面から理解が得られるよう丁寧に説明をつくすべきである。

（略）

◎ 社会保障審議会年金部会における議論の整理（令和6年12月25日社会保障審議会年金部会）（抄）

II 次期年金制度改革等

5 基礎年金のマクロ経済スライドによる給付調整の早期終了

（本部会における議論）

（略）

政府においては、保険料や積立金の用途を明確にして、基礎年金をめぐる仕組みの透明性向上を図り国民にわかりやすく丁寧に説明し、課題についての関係者の理解に努めるとともに、将来の水準確保に向け、マクロ経済スライドの早期終了の措置に関して、上記の経済が好調に推移しない場合に発動されうる備えとしての位置づけの下、さらに検討を深めるべきである。

（略）

上記のほか、これまでお示ししてきた iDeCo の加入可能年齢の上限の引上げなどの私的年金改革や、国民年金の納付猶予制度の延長等の事項も法案に盛り込むこととしたい。

（出典）令和7年1月29日厚生労働省『次期年金制度改革（公的年金関係の主な事項）について（案）』より抜粋

令和6(2024)年財政検証の諸前提

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

<社会・経済状況に関する諸前提>

財政検証においては、将来の社会・経済状況について一定の前提を置く必要があるが、将来は不確定であるため、幅広い複数のケースを設定している。財政検証の結果についても、複数のケースを参照し幅広く解釈する必要がある。

※ なお、現行制度に基づく財政検証は、令和6年10月に施行される適用拡大（企業規模要件100人超→50人超）等の影響を織り込んでいる。

<人口の前提>

「日本の将来推計人口」（2023年4月、国立社会保障・人口問題研究所）

出生率：高位・中位・低位
死亡率：高位・中位・低位
入国超過数：

25万人、16.4万人、6.9万人

合計特殊出生率	平均寿命	入国超過数
2020年 (実績) 1.33 ↑ 高位：1.64 中位：1.36 低位：1.13	2020年 (実績) [男性：81.58 女性：87.72] ↑ 高位 (余命の伸び小) 84.56 90.59 中位 85.89 91.94 低位 (余命の伸び大) 87.22 93.27	2016~2019年 (実績の平均) 16.4万人 ↑ 2040年 ~2040年 入国超過数 (一定) 25万人 16.4万人 6.9万人

※2041年以降は2040年の総人口に対する比率を固定

<労働力の前提>

「労働力需給の推計」（2024年3月、独立行政法人 労働政策研究・研修機構）

- ①労働参加進展シナリオ
- ②労働参加漸進シナリオ
- ③労働参加現状シナリオ

就業者数

2022年 (実績)
6,724万人

2040年
労働参加進展：6,734万人
労働参加漸進：6,375万人
労働参加現状：5,768万人

就業率

2022年 (実績)
60.9%

2040年
労働参加進展：66.4%
労働参加漸進：62.9%
労働参加現状：56.9%

※15歳以上人口に占める割合

<経済の前提>

社会保障審議会年金部会「年金財政における経済前提に関する専門委員会」で設定（2024年4月）

- ①高成長実現ケース
- ②成長型経済移行・継続ケース
- ③過去30年投影ケース
- ④1人当たりゼロ成長ケース

将来の経済状況の仮定	＜長期の経済前提＞				参考（推計結果）	
	労働力率	物価上昇率	賃金上昇率 (実質対物価)	運用利回り (スプレッド対賃金)	実質経済成長率	人口1人当たり実質経済成長率
高成長実現ケース	成長実現・労働参加進展シナリオ	2.0%	2.0%	1.4%	1.6%	2.3%
成長型経済移行・継続ケース	成長実現・労働参加進展シナリオ	2.0%	2.0%	1.7%	1.1%	1.8%
過去30年投影ケース	成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	0.8%	0.5%	2.2%	▲0.1%	0.7%
1人当たりゼロ成長ケース	1人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	0.4%	0.1%	1.4%	▲0.7%	0.1%

第14号様式(第8条関係)
(その1)



収支報告書(令和5年分)

(開催分)

(ふりがな) じゆうみんしやとう かぶしがいいしやおかべしぶ

1 政治団体の名称 自由民主党 株式会社岡部支部

2 主たる事務所の所在地 富山県富山市八人町

3 代表者の氏名

4 会計責任者の氏名

事務担当者の氏名

(電話)

(電話)

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input checked="" type="checkbox"/> 政党の支部	<input type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金団体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	
公職の種類	
資金管理団体の届出をした者の氏名	

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	
公職の種類	

資金管理団体の指定の期間	
年 月 日から	
年 月 日まで	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
年 月 日から	
年 月 日まで	

(その2)

収支の状況

1. 収支の総括表

収入総額	895,159 円
(前年からの繰越額)	872,755 円
(本年の収入額)	22,404 円
支出総額	0 円
翌年への繰越額	895,159 円

2. 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費 ※			
金額	22,400 円		
員数	16 人		
(2) 寄附			
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考	
(ア) 個人からの寄附	円		
(うち特定寄附)	円		
(イ) 法人その他の団体からの寄附	円		
(ウ) 政治団体からの寄附	円		
小計 (ア)+(イ)+(ウ)	円		
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	円		
イ 政党匿名寄附	円		
合計(ア+イ)	円		

※ 党費又は会費を負担した実人数を記載すること。

第14号様式 (第8条関係)
(その1)

収 支 報 告 書

令和 5 年分
(令和 年 月 日開催分)

- (ふりがな) じやうみんしやう いりこうざうしゆ
- 1 政治団体の名称 自由民主党 井森工業支部
- 2 主たる事務所の所在地 山口県柳井市伊保庄
- 3 代表者の氏名 [Redacted]
- 4 会計責任者の氏名 [Redacted]

政治団体の区分

政党 政治資金規正法第18条の2
 政党の支部 第1項の規定による政治団体
 政治資金団体 その他の政治団体
 その他の政治団体の支部

活動区域の区分

2以上の都道府県の区域等 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 公職の種類 _____ 資金管理団体の届出をした者の氏名 _____	国会議員関係政治団体の区分 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体 公職の候補者の氏名 _____ 公職の種類 _____
--	---


事務担当者

(氏名) [Redacted]

(電話) [Redacted]

(氏名) _____

(電話) _____



資金管理団体の指定の期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
--	---

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収入総額					8	3 ^千	5	1	5 ^円
(前年からの繰越額)					6	9	2	1	5
(本年の収入額)					1	4	3	0	0
支出総額					1	0	0	0	0
翌年への繰越額					7	3	5	1	5

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金額					1	4 ^千	3	0	0 ^円
員数								1	1

(2) 寄附

ア寄附(イを除く。)の区分	金 額				備 考
	千円	百円	十円	円	
(7) 個人からの寄附 (うち特定寄附)					
(4) 法人その他の団体からの寄附					
(5) 政治団体からの寄附					
小計 (7) + (4) + (5)					
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)					
イ政党匿名寄附					
合計 (ア + イ)					

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

(出典) 山口県選挙管理委員会ホームページより抜粋

第14号様式 (第8条関係)
(その1)



収 支 報 告 書

令和 7 年分
(令和 年 月 日開催分)

(ふりがな)
1 政治団体の名称 自由民主党 時盛建設 支部

2 主たる事務所の所在地 山口県光市島田

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input checked="" type="checkbox"/> 政党の支部	<input type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金団体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

3 代表者の氏名 時盛建設株式会社

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

4 会計責任者の氏名

資金管理団体の指定の有無	国会議員関係政治団体の区分
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
公職の種類	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
資金管理団体の届出をした者の氏名	公職の候補者の氏名
	公職の種類

事務担当者	
(氏名)	
(電話)	
(氏名)	
(電話)	

資金管理団体の指定の期間		国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで	令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	十 億	百 万	千	円
(前年からの繰越額)				0
(本年の収入額)				0
支 出 総 額				0
翌年への繰越額				0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費				
金 額	十 億	百 万	千	円
員 数				

(2) 寄附					
ア 寄附 (イを除く。) の区分	金 額				備 考
(7) 個人からの寄附 (うち特定寄附)	十 億	百 万	千	円	
(イ) 法人その他の団体からの寄附					
(ウ) 政治団体からの寄附					
小計 (7) + (イ) + (ウ)					
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)					
イ 政党匿名寄附					
合計 (ア + イ)					

謹 啓

時下、益々「済榮」のこもこ存じ上げます。

日頃より、自由民主党に対し御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

先の衆議院総選挙において、わが党は政権奪還を果たすことができました。

民主党による種々な国家運営と、国益の毀損、懸った政治主導による混乱と停滞に失望した、国民の判断、民意の結果が表われました。

現在の日本の状況を鑑みれば、経済、外交・安全保障、教育、そして震災復興、全てが危機的状況に晒されており、もはや一刻の猶予もありません。わが党は国民の負託を胸に、一致団結し、この危機を突破して参ります。

何より喫緊の課題は、「経済の再生」にあります。

成長してはこうとする気概を失った国は、未来はありません。「強い日本経済」を取り戻すことこそ、わが党に課せられた使命であります。大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を三本柱に、継ぎ目なく政策を実行し、デフレ、円高の克服、経済の再生を図って参ります。

努力が報われ、今日よりも明日の生活が良くなると実感できる日本経済を取り戻すため、政府・与党一体、総力を挙げて、経済政策を強力に進めて参る決意です。

本年夏には、参議院選挙が行われます。なほれ状態を解消してこそ、はじめて安定した政治を行うことが可能になります。党利党略ではなく、国家国民のために、我々はこれに勝利し、安定政権を打ち立てなければなりません。また、その前に行われる参議院山口県選挙区補欠選挙、東京都議会議員選挙にも全力で臨み、勝利しなければなりません。

貴台におかれましては、大変厳しい経済状況のなか誠に恐縮に存じますが、わが党の意のあるところを御察察下さり、今後とも自由民主党に御力添えを賜りますようお願い申し上げます。

なお、御協力方につきましては、わが党の政治資金団体であります一般財団法人国民政治協会より別途お願いを申し上げているところですが、何卒御高配賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

謹 白

平成二十五年 二月

自 由 民 主 党

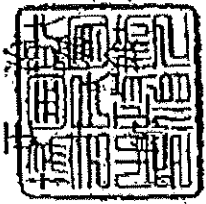
幹 事 長	石 破				
総 務 会 長	野 田	聖 子			
政 務 調 査 会 長	高 市	早 苗			
財 務 委 員 長	塩 谷				
経 理 局 長	山 口	泰 明			

社団法人日本建設業連合会

会長 野村哲也殿

財団法人 国民政治

会長 塩川



社団法人日本建設業連合会

会長 野村哲也殿

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より自由民主党ならびに国民政治協会に対し、格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

過渡執行された第四十六回衆議院議員総選挙は、民主党政権に対して厳しい審判を下すものとなりました。それまでの三年有餘、デフレ・円高にもただ手をごまぬくばかりで国徳の甚しき見え見えない景気、国家観が欠落し国益を損ない続けた外交、そして「政治主導」という名の展望なき迷走。これらによって、国民は明日の見えない閉塞感に苛まれてきました。

こうした失敗に対する失望と怒りが、自由民主党に絶対安定多数となる議席を与えた面があることは否めません。このことを胸に刻み、国民の声に謙虚に耳を傾ける姿勢をあらためて誓って、自由民主党は政権に復帰致しました。

いま、日米関係の修復や近隣諸外国との軋轢の解消と友好関係の構築、東日本大震災からの本格的復興、福島第一原発事故により故郷を離れて暮らす方々の生活の問題、そして日本経済の再生と、内外に課題が山積しております。

自由民主党は、「政治は国民のもの」と宣言した立党の精神に立ち帰り、「強い経済」を取り戻すとともに「強靱な国土」の建設へと全力で立ち向かっております。

その自由民主党を支え、政策遂行を支援するため、同党の唯一の政治資金団体である国民政治協会は、これまでも増して努力を重ねていく所存でございます。

つきましては、諸事多端の折、誠に恐縮に存じますが、諸般の事情をご賢察の上、何卒よろしくご協力を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

記

一、金 四億七千壹百萬円也



日本の未来を守り抜く。

※手書き部分は長妻昭事務所请加筆

2024年 自民党総裁選挙 石破茂 政策集

5つの柱で、未来を創り、未来を守る

未来を創る

- ・ 勇気と真心をもって真実を語る、謙虚で、誠実で、温かく実行力のある自民党をつくれます(謙虚な自民党)。
- ・ 全方位外交により日本の地位を強化し、総理在任中に憲法改正を発議します。
- ・ 物価上昇から国民を守りつつ(経済・物価高対策)、地方経済を再生し(地方創生2.0)消費と投資を最大化する成長型経済(投資大国)を実現することにより、少子高齢化や人口急減少を乗り越え国民一人一人の豊かさを実現します。
- ・ 危機に強い強靱な経済・財政・社会、社会保障、食料安全保障を確立します(危機管理大国)。
- ・ 令和の教育改革や女性参画などを推進し、国民一人一人が幸せな社会をつくれます(一億総参画社会)。

ルールを守る

- ・ 党の政治改革大綱(平成元[1989]年5月23日)、及び綱領(平成22[2010]年1月24日)の精神に立ち返り、勇気と真心をもって真実を語る、謙虚で、誠実で、温かく実行力のある自民党をつくれます。

【党改革】

- ・ 国民政党としてけじめのある自民党へ、不断の改革を行います。
- ・ 政治資金の不記載議員一人一人と向き合い、厳しく反省を求めてルールを守る。倫理観の確立に全力を挙げます。
- ・ 「不記載の金額のうち、政治資金であるという説明がつかない金額については納税してしかるべし」という考えの浸透を図ります。

政治改革関連4法案

(1994.1.29 成立)

一 政治資金規正法改正案一

附 則
(見直し)

第十条 この法律の施行後五年を経過した場合においては、政治資金の個人による拠出の状況を踏まえ、政党財政の状況等を勘案し、会社、労働組合その他の団体の政党及び政治資金団体に対してする寄附のあり方について見直しを行うものとする。

(出典) 1994年1月29日成立『政治資金規正法改正案附則第10条』

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成

令和7年1月31日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

2023年政治資金収支報告書

国民政治協会への 献金額が多かった企業・団体

※単位は万円

順位	企業・団体名	献金額
1	日本自動車工業会	7800
2	日本電機工業会	7700
3	日本鉄鋼連盟	7000
4	住友化学	5000
	石油連盟	5000
	トヨタ自動車	5000
7	キャノン	4000
	不動産協会	4000
9	日産自動車	3700
10	野村ホールディングス	3500
	日立製作所	3500
12	三菱重工業	3300
13	ゼンショーホールディングス	3200
	大和証券グループ本社	3200
	日本製鉄	3200
16	プレハブ建築協会	3000
17	パナソニックホールディングス	2850
18	伊藤忠商事	2800
	住友商事	2800
	丸紅	2800
	三井物産	2800
	三菱商事	2800

(出典) 2024年11月30日読売新聞11面より抜粋

出典資料をもとに長妻昭事務所で作成

令和7年1月31日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料